

【施策評価調査】

施策名	2-2-2	地域包括支援センターの創設		87	高齢者が明るく安心して生き生きとした老後を暮らすことができるようにするために 1. 子どもから高齢者、障害者も利用できる複合的な多目的施設の整備 2. 要支援要介護にならない予防策 3. 地域包括支援センターの有効活用 4. 高齢者の社会参加と学習機会の提供 5. 安定した生活支援 6. 地域協力の体制づくりを構築する
		※高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	住民生活部 健康福祉課	担当 リーダー	社会福祉担当 赤羽 一夫		介護予防のマネジメントや、高齢者等に対する相談支援業務を包括的に担うことができるよう、地域包括支援センター*を生活圏域ごとに創設します。(※「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)
環境変化	高齢化の進展が見込まれる中、できるだけ住み慣れた自宅や地域で安心して暮らすことができるよう、広く高齢者の生活全体を支えていくしくみづくりを整備することが求められています。その一役を担う中核機関として包括支援センターが重要な役割を担ってきています。				

■指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標①: 地域包括支援センター数(箇所) (中学校区単位 2箇所)	平成16年度	計画	1箇所				
	0箇所	実績	→ 1箇所(西部)	→ 0箇所	→ 0箇所	→ 0箇所	
指標②: 要介護2~5の認定者数	平成16年度	計画	521人	535人	559人	560人	575人
	463人	実績	↓ 485人	↓ 504人	↓ 500人	↓ 538人	
◆◆ 指標に関する特記事項 ◆◆							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	28,484,000	28,737,000	33,567,000	36,091,000	
	決算	26,820,699	28,348,006	34,418,028	34,898,689	

■事務事業事後評価 21年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか?(アウトカム)			
①介護予防特定高齢者施策事業費	当初 20,568,000	特定高齢者数 (平成20年度から継続している方を含む。)	A	特定高齢者の判断基準となる生活機能評価の低下がある高齢者282人中、12名が特定高齢者として認定できた。特定高齢者12名と平成21年度中に生活機能低下がある高齢者を含んだ27名の方が、特定高齢者介護予防事業につながった。平成20年度に認定した特定高齢者と生活機能低下がある高齢者を含んだ方も継続して予防事業を行った。			
	決算 19,760,635	45 / 288人		今後の方向性 (自己評価)	継続	今後の方向性 (総合評価)	継続
②介護予防一般高齢者施策事業	当初 498,000	介護予防教室参加者数	A	町内小学校結社6会場で町、社会福祉協議会、西地域包括支援センター、在宅介護支援センターが会場を担当し54回の元気はつらつ運動教室を開催し、元気な高齢者を支援した。アンケートの結果は、事業内容は大変好評であった。			
	決算 313,399	1083人 / 918人		今後の方向性 (自己評価)	継続	今後の方向性 (総合評価)	継続
③包括的支援事業	当初 15,025,000	介護予防プラン作成者延べ人数	A	西地域包括支援センターによる特定高齢者への介護予防プラン作成を行った。また、包括支援センターへの総合相談は延べ1,442件(20年度1,039件)と増加している。毎月、包括支援センター主催のケア会議を開催し、要介護者の情報共有と役割分担を行うとともに、隔月ごとに、地区の民生委員を招き地域の問題の収集を行なった。			
	決算 14,824,715	45人 / 60人		今後の方向性 (自己評価)	継続	今後の方向性 (総合評価)	継続
④	当初			今後の方向性 (自己評価)			
	決算	/		今後の方向性 (自己評価)		今後の方向性 (総合評価)	
⑤	当初			今後の方向性 (自己評価)			
	決算	/		今後の方向性 (自己評価)		今後の方向性 (総合評価)	

■施策事後評価 21年度の検証

自己評価	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
	特定高齢者の介護予防事業は、毎週火曜日に「はっぴー倶楽部」を開催し、参加者は特定高齢者のみとせず、誘い合わせで高齢者も参加できることとして開催した。一般高齢者介護予防事業は、町内6箇所で開催していることから、近所の方と誘い合わせによる参加ができ、仲間作りや健康づくりに貢献できた。さらにデマンド交通の活用により参加者数は増加した。	高齢者の引きこもりを予防する観点から、元気はつらつ教室やはっぴー倶楽部に誘うことが必要である。ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の訪問実態調査を続け、声かけと見守りを継続して進めていく。
総合評価	他機関と連携しながら継続的に施策展開していることと評価する。ただし、後期計画に向け、介護認定者数の推移を見ながら、施設整備の検討をするとともに、町として行うこと目標水準を定めた上で、社協との役割分担を明確にした施策展開を行うこと。	